㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

⑷　前受金

前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	平成29年３月31日現在
期首における退職給付債務	5,250,777,964
勤務費用	384,788,559
利息費用	23,870,145
数理計算上の差異の当期発生額	△ 167,860,375
退職給付の支払額	△ 427,190,618
期末における退職給付債務	5,064,385,675

⑶　退職給付費用に関連する損益

（単位：円）

区　　分	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
勤務費用	384,788,559
利息費用	23,870,145
数理計算上の差異の費用処理額	△ 167,860,375
合計	240,798,329

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	平成29年３月31日現在
割引率	0.04％～1.17％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅳ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により338,053円、普及費等の支払いにより857,547円、固定資産除却損の修正により6,330,140円、減価償却累計額の修正により3,852,740円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入により45,094円、固定資産税等過納付額還付金により673,800円、減価償却累計額の修正により834,682円を計上しております。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	72,351,745,927円
定期預金	△ 45,580,000,000円
資金期末残高	26,771,745,927円

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

共済業務勘定

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		11,563,517,990	
未収入金		16,290,578	
掛金等振替未収入金		113,019	
立替金		216,136	
前払費用		905,038	
未収収益		15,872	
流動資産合計			11,581,058,633
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	2,798,948,533		
減価償却累計額	△ 2,012,623,456	786,325,077	
構築物	84,521,002		
減価償却累計額	△ 75,188,791	9,332,211	
工具器具備品	135,608,966		
減価償却累計額	△ 104,639,782	30,969,184	
土地		583,156,700	
有形固定資産合計		1,409,783,172	